

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第61期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月
売上高(千円)	28,612,606	28,752,821	30,416,787	26,338,877	21,997,961
経常利益(千円)	1,481,839	2,068,358	3,210,472	1,394,625	325,737
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	982,025	1,073,959	1,802,208	604,160	217,959
純資産額(千円)	17,529,561	18,744,473	20,084,478	18,880,071	19,018,433
総資産額(千円)	27,683,838	29,723,357	30,964,500	28,301,524	28,789,412
1株当たり純資産額(円)	335.92	364.41	398.37	398.10	400.47
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	18.81	20.83	36.48	12.65	4.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.3	62.0	63.1	64.7	64.0
自己資本利益率(%)	-	6.0	9.5	3.2	1.2
株価収益率(倍)	-	13.44	8.88	9.88	32.91
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,845,824	1,912,467	2,531,816	1,108,125	2,979,131
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	133,924	2,743,211	459,685	965,654	241,367
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,692,373	796,231	1,764,921	951,893	189,689
現金及び現金同等物 の期末残高(千円)	7,192,277	5,819,722	6,167,549	4,960,277	7,407,197
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	770 [548]	873 [348]	930 [367]	1,009 [290]	885 [225]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数には人材派遣会社からの派遣社員を含めて表示しております。

4. 第57期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第57期については当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

6. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月
売上高(千円)	16,712,290	15,100,085	1,418,590	1,886,910	975,443
経常利益(千円)	280,614	413,652	593,349	1,068,434	227,741
当期純利益 又は当期純損失()(千円)	832,775	322,504	544,408	886,981	119,058
資本金(千円)	10,199,013	10,199,013	10,199,013	10,199,013	10,199,013
発行済株式総数(株)	54,818,180	54,818,180	54,818,180	54,818,180	54,818,180
純資産額(千円)	14,132,765	13,904,792	13,779,131	13,837,601	14,004,971
総資産額(千円)	21,176,433	19,607,138	14,465,837	14,535,128	14,648,977
1株当たり純資産額(円)	270.74	274.93	280.96	300.67	304.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額()(円)	15.95	6.25	11.02	18.58	2.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.7	70.9	95.3	95.2	95.6
自己資本利益率(%)	-	2.3	3.9	6.4	0.9
株価収益率(倍)	-	44.80	29.40	6.73	60.23
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	225 [388]	205 [182]	8 [-]	7 [-]	7 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数には人材派遣会社からの派遣社員を含めて表示しております。

4. 第57期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第57期については当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

6. 第59期の経営指標等の大幅な変動は、平成19年4月1日の会社分割により持株会社へ移行したことに伴うものであります。

2【沿革】

昭和27年3月	株式会社武藤目盛彫刻を設立。
昭和28年4月	設計製図機械「ドラフター」を開発、製造販売を開始。
昭和34年4月	商号を武藤工業株式会社に変更。
昭和36年5月	自動製図機械「ヌメリコン」を開発、製造販売を開始。
昭和42年3月	図形入力装置「デジグラマー」を開発、製造販売を開始。
昭和42年4月	米国に現地法人コンサルアンドムトー社（昭和60年7月ムトーアメリカ社へ商号変更）を設立。
昭和48年7月	長野県に諏訪工場を設置。
昭和50年9月	専用CADシステムを開発、製造販売を開始。
昭和52年8月	東京都世田谷区に株式会社オレンジキャット（昭和56年7月株式会社ムトーエンタープライズへ商号変更）を設立。
昭和56年10月	米国企業との販売提携により、汎用CADシステムの販売を開始。
昭和58年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和60年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え上場。
昭和60年4月	ペン・ペンシルプロッタ「F-600/F-900」シリーズを開発、製造販売を開始。
昭和60年10月	東京都世田谷区に株式会社メニック（現：株式会社ムトーエンジニアリング、平成3年7月に商号変更）を設立。
昭和60年10月	パーソナルCADシステム「M-Draf」シリーズを開発、製造販売を開始。
昭和62年3月	ドイツに現地法人ムトーヨーロッパ社（現：ムトードイツ社、平成6年4月商号変更）を設立。
昭和63年10月	東京都世田谷区に株式会社ムトーオレンジキャットを設立。
平成2年1月	米国の図形入力装置の専門メーカーカータ社に資本参加（平成7年1月全株式を取得）。
平成2年9月	ベルギーに現地法人ムトーベルギー社（現：ムトーヨーロッパ社、平成6年4月商号変更）を設立。
平成3年5月	カラーインクジェットプロッタ/プリンタ「R」シリーズを開発、製造販売を開始。
平成4年6月	東京都世田谷区にムトーテクノサービス株式会社（現：ムトーアイテックス株式会社）を設立。
平成7年4月	米国の現地法人カータ社が同国の現地法人ムトーアメリカ社を吸収合併。同時に、カータ社からムトーアメリカ社に商号変更。
平成11年6月	屋外用大型フルカラーインクジェットプリンタ「P」シリーズを開発、製造販売を開始。
平成11年7月	東京コンピュータサービス株式会社（現：TCSホールディングス株式会社）と業務・資本上の提携を締結。
平成12年7月	株式会社ムトーオレンジキャットが株式会社ムトーエンタープライズを吸収合併。同時に、株式会社ムトーエンタープライズに商号変更。
平成18年4月	子会社ムトーテクノサービス(株)と関連会社(株)テクノバが合併。ムトーテクノバ(株)に商号変更。
平成19年1月	子会社ムトーテクノバ(株)をムトーアイテックス(株)に商号変更。
平成19年4月	会社分割による持株会社体制へ移行。MUTOHホールディングス(株)に商号変更。
平成19年4月	本社機能を世田谷区池尻より品川区西五反田へ移転。
平成19年6月	本店所在地を世田谷区池尻より品川区西五反田に変更。
平成19年7月	持分法適用会社(株)コスモ、(株)デジタルマトリックスの株式を売却。（持分法適用会社より除外。）
平成19年9月	子会社ムトーアメリカ社がシカゴに営業所を開設。
平成20年1月	子会社ムトーアイテックス(株)が関連会社ムトーメカトロニクス(株)を吸収合併。
平成20年2月	子会社ムトードイツ社の所在地をデュッセルドルフに移転。
平成20年9月	子会社ムトーヨーロッパ社、ムトードイツ社をかいしてSEグループ社株式の100%取得。
平成21年10月	子会社武藤工業(株)を通じて、香港・シンガポール・オーストラリアにそれぞれ武藤工業香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社を設立。

(注) 当社の設立年月（昭和27年3月）は、昭和39年10月に株式の額面変更のため合併を行った事実上の存続会社である被合併会社（旧株式会社武藤目盛彫刻、昭和34年4月に武藤工業株式会社に変更）の設立年月を記載しております。なお、合併会社（旧住吉工業株式会社、昭和38年12月に武藤工業株式会社に変更）の設立年月は昭和26年6月であります。

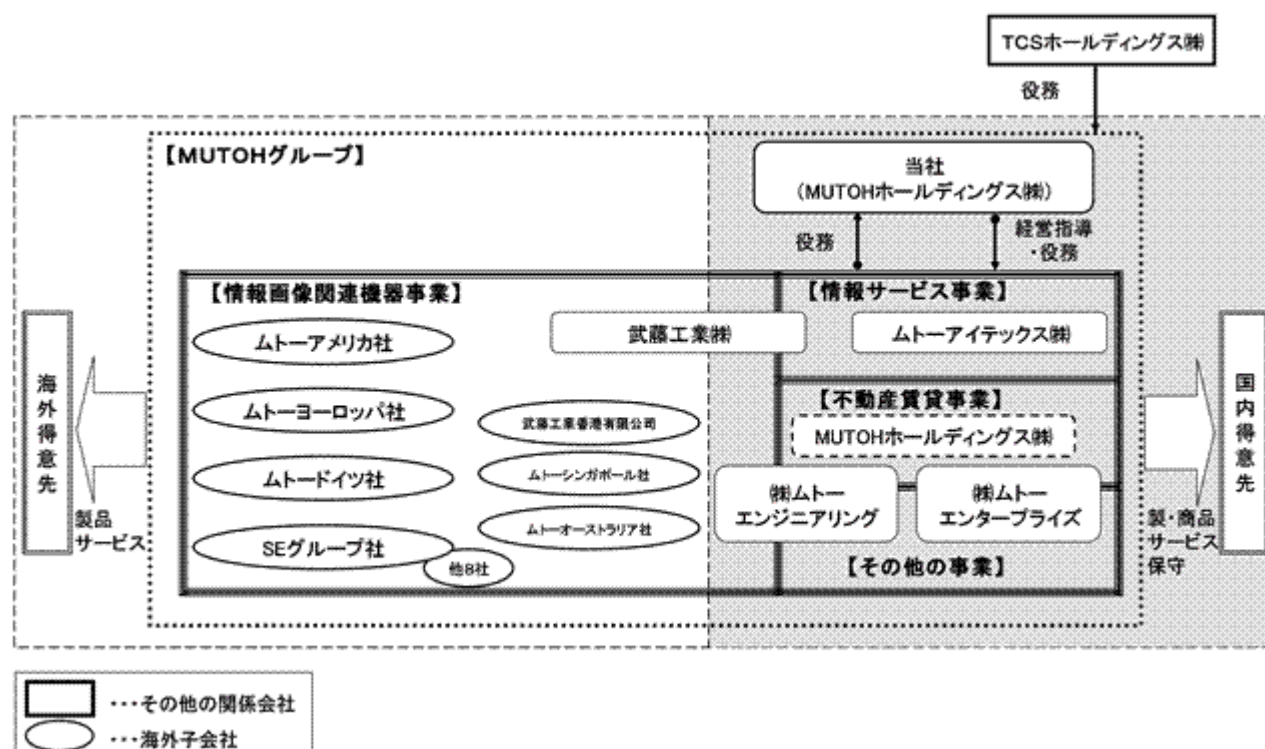
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社19社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス及び不動産賃貸を主な事業とし、更に設計製図機器及び光学式計測器の開発・製造・販売、運動用補助品、書籍・文具・事務機器等の販売、飲食業等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サブライム	生産会社.....武藤工業(株)・ムトーヨーロッパ社 販売会社.....武藤工業(株)・ムトーアメリカ社・ムトーヨーロッパ社・ムトードイツ社・(株)ムトーエンジニアリング・SEグループ社・武藤工業香港有限公司・ムトーシンガポール社・ムトーオーストラリア社・他8社 製品の保守の一部を(株)ムトーエンジニアリングにおいて行っております。
情報サービス事業	CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発	開発会社.....武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株) 販売会社.....武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株)
不動産賃貸事業	不動産賃貸	販売会社.....当社・(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング
その他の事業	設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業	生産会社.....(株)ムトーエンジニアリング 販売会社.....(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社19社については、すべて連結しております。

2. 平成21年10月に当社子会社である武藤工業(株)を通じて武藤工業香港有限公司・ムトーシンガポール社・ムトーオーストラリア社をそれぞれ設立しております。

3. 新設3社のうち、ムトーシンガポール社・ムトーオーストラリア社は平成22年4月より事業を開始しております。

4. ムトーヨーロッパ社は平成22年5月に、社名をムトーベルギー社へ変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ムトーアメリカ社	アメリカ アリゾナ州 フェニックス	US\$ 1,000	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0	-	役員の兼任...有
ムトーヨーロッパ社	ベルギー オステンド	千ユーロ 6,000	情報画像関連機器の 開発・製造・輸入・ 販売	100.0 (0.3)	-	役員の兼任...有
ムトードイツ社	ドイツ デュッセルドルフ	千ユーロ 1,533	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0	-	役員の兼任...有
S Eグループ社	ルクセンブルク ルクセンブルク	千ユーロ 150	大判インクジェット プリンタの販売・サ ポート・技術サポー トを行う企業集団の 持株会社	100.0 (100.0)	-	役員の兼任...有
武藤工業香港 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港 ドル 2,500	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	役員の兼任...有
ムトー シンガポール社	シンガポール	千シンガ ポール ドル 780	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	役員の兼任...有
ムトー オーストラリア社	オーストラリア シドニー	千オース トラリア ドル 1,280	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	役員の兼任...有
武藤工業株式会社	東京都品川区	千円 350,000	情報画像関連機器及 びC A Dならびに関 連ソフトウェアの開 発・製造・販売	100.0	-	役員の兼任...有
株式会社ムトー エンジニアリング	東京都品川区	千円 240,000	情報画像関連機器の 販売・保守および設 計製図機器等の開発 ・製造・販売・保守	100.0	-	役員の兼任...有
株式会社ムトー エンタープライズ	東京都品川区	千円 260,000	書籍・文具・運動用 補助品の販売、飲食 業、不動産賃貸業	100.0	-	書籍・文具等の購 入 役員の兼任...有 資金の援助...有
ムトーアイテックス 株式会社	東京都世田谷区	千円 200,000	ソフトウェアの開発 及び販売	50.2	-	役員の兼任...有
その他8社						

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
(その他の関係会社) TCSホールディ ングス株式会社	東京都中央区	千円 225,000	不動産の賃貸、株式 の所有及び管理	-	39.4 (10.3)	役員の兼任...有

- (注) 1. 上記関係会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社に該当していません。
2. 議決権の所有割合及び被所有割合の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数であります。
3. ムトーヨーロッパ社、武藤工業(株)及び(株)ムトーエンタープライズは特定子会社であります。
4. ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社及び武藤工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ムトーアメリカ社

主要な損益情報等

売上高	2,550,244千円
経常利益	196,333千円
当期純利益	367,932千円
純資産額	952,878千円
総資産額	1,848,983千円

ムトーヨーロッパ社

主要な損益情報等

売上高	5,374,454千円
経常利益	118,767千円
当期純利益	125,036千円
純資産額	4,533,372千円
総資産額	5,996,425千円

武藤工業(株)

主要な損益情報等

売上高	11,116,519千円
経常損失	263,659千円
当期純損失	417,745千円
純資産額	5,010,264千円
総資産額	9,984,164千円

5. 連結子会社の武藤工業(株)は、平成21年10月に武藤工業香港有限公司・ムトーシンガポール社・ムトーオーストラリア社を設立し、その株式の100%を保有しております。
6. ムトーヨーロッパ社は平成22年5月に、社名をムトーベルギー社へ変更しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報画像関連機器事業	516 [192]
情報サービス事業	296 [7]
不動産賃貸事業	- [-]
その他の事業	73 [26]
合計	885 [225]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2. 不動産賃貸事業につきましては、その他の事業の従業員が兼務しております。
 3. 従業員数が前期末に比べ124名減少したのは、事業構造改革に伴う雇用調整等によるものであります。
 4. 臨時従業員数が前期末に比べ65名減少したのは、経営の合理化によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7	51.0	11.0	6,622,111

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、金融不安に端を発した景気低迷は、各国の積極的な景気刺激策により緩やかに回復傾向にあるものの、欧米先進諸国における回復速度は鈍く、依然として不透明な環境にある中、中国を中心としたアジア新興諸国においては堅調な成長を維持し、世界経済の牽引役として大きな存在感を示しております。

我が国においても、アジア新興諸国を中心とした輸出は好調に推移しており、一部の業界における業績は回復傾向を示しながらも、円高・デフレの影響による企業収益の圧迫構造に変化の兆しはなく、設備投資の抑制、雇用環境の悪化、個人消費の低迷等、我が国経済における先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループにおける当連結会計年度の経営成績は前連結会計年度より続く世界的な経済不況の影響を受け、総じて前年を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループは継続したコストダウン活動ならびに在庫削減等に注力し、利益体質の向上に努めてまいりました。

情報画像関連機器事業では、世界経済の牽引役でもあるアジア新興諸国をターゲットとして海外戦略の強化を推し進め、年後半において同地域での営業、サポートの強化を図り、グループ事業の価値向上とMUTOHブランドの恒久的維持・拡大を目指すとともに、顧客満足度の向上を目的として、香港・シンガポール・オーストラリアの各地に新たな拠点（＝子会社）を設立いたしました。当該拠点は次年度以降大きな戦力に成長するものと考えております。

なお、経営成績では、情報画像関連機器事業でアジア新興諸国向けの輸出が年後半において堅調に推移したものの、不動産賃貸事業を除く情報サービス事業及びその他の事業も同様に設備投資の抑制、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込み等、国内外の景気低迷の影響を大きく受けることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高219億97百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益3億54百万円（前年同期比62.7%減）、経常利益3億25百万円（前年同期比76.6%減）となりました。また、一部海外子会社において新たな繰延税金資産の計上等もあり当期純利益は2億17百万円（前年同期比63.9%減）となりました。

当社グループは早期の業績回復と規模拡大を図るべく、経営課題である海外戦略の強化・充実のため、今後においても更なる海外展開の検討を重ねてまいります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報画像関連機器事業

当社グループの主力製品である大判インクジェットプリンタを中心とした情報画像関連機器事業においては、堅調な経済環境を背景として、アジア地域では前年を上回る結果を示しましたが、他地域では総じて前連結会計年度より続く世界的な経済不況の影響を受け、加えて、当初計画に対して新たな拠点設立費用と開発費等の増加により、売上高167億13百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益1億55百万円（前年同期比68.6%減）となりました。

情報サービス事業

国内経済の長引く景気低迷を背景にして、情報システム投資の抑制に伴うCADシステムの販売低迷および案件の減少は顕著であり、加えて、コストダウン要求による単価の下落等の影響から、売上高20億48百万円（前年同期比37.3%減）、営業損失87百万円（前年同期は47百万円の利益）となりました。

不動産賃貸事業ならびにその他の事業

不動産賃貸事業においては、堅調に推移しており、売上高8億41百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益4億94百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

その他の事業においては、事業拡大に向け、「LED関連商品」など環境関連商品を継続的に投入するなど拡販に努めてまいりましたが、コンシューマ向け物販事業においては国内景気低迷による個人消費伸び悩みの影響を大きく受けることとなり、売上高23億95百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益3百万円（前年同期比96.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本

情報画像関連機器事業におけるアジア市場および不動産賃貸事業は堅調に推移したものの、長引く国内景気低迷の影響から他の事業においては総じて前年を下回る結果となり、売上高125億57百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益3億27百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

ヨーロッパ

S Eグループ社の買収効果はあるものの、前連結会計年度後半より続く経済不況は依然として回復が鈍く、売上高69億4百万円（前年同期比15.1%減）、営業損失43百万円（前年同期は3億88百万円の利益）となりました。

北アメリカ

年度後半においては回復傾向を示しているものの、前連結会計年度後半より続く経済不況は依然として回復が鈍く、売上高24億77百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益1億96百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

その他

当連結会計年度において新たに香港・シンガポール・オーストラリアに連結子会社を設立いたしました。当連結会計年度においては本格的な営業活動は行っていないため、売上高57百万円、営業損失46百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー29億79百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー2億41百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー1億89百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、期首より24億46百万円増加し、74億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払1億62百万円、その他流動資産の増加88百万円等の資金減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上4億18百万円、減価償却費の計上5億11百万円、たな卸資産の減少11億31百万円、仕入債務の増加5億53百万円、法人税等の還付額3億12百万円等の資金増加要因により、29億79百万円の収入（前年同期比18億71百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出1億52百万円、預り保証金の返還による支出48百万円等の資金減少要因により、2億41百万円の支出（前年同期比7億24百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入1億24百万円の資金増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出1億80百万円、短期借入金の減少98百万円等の資金減少要因により、1億89百万円の支出（前年同期比7億62百万円の支出減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 (千円)	前年同期比(%)
	情報画像関連機器事業	
情報サービス事業	1,647,264	62.2
不動産賃貸事業	-	-
その他の事業	576,398	92.7
合計	15,205,484	68.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)製品の仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 (千円)	前年同期比(%)
	情報画像関連機器事業	
情報サービス事業	48,751	58.0
不動産賃貸事業	-	-
その他の事業	111,040	111.3
合計	566,624	53.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)商品の仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 (千円)	前年同期比(%)
	情報画像関連機器事業	
情報サービス事業	286,674	69.9
不動産賃貸事業	369,225	93.1
その他の事業	885,818	96.0
合計	2,988,019	131.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4)受注高・受注残高

主として需要見込みによる生産方法を採用しておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器事業	2,258,037	67.8	239,174	272.3

(5)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 (千円)	
		前年同期比(%)
情報画像関連機器事業	16,713,415	85.6
情報サービス事業	2,048,089	62.7
不動産賃貸事業	841,352	106.1
その他の事業	2,395,104	86.8
合計	21,997,961	83.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、設計製図機器事業を礎として発展を遂げ、昨今では大判インクジェットプリンタを主体とする情報画像関連機器事業、ならびにCAD・CAMおよびシステムインテグレーション・ソリューションサービスの情報サービス事業を中心とした事業展開により、成長を遂げてまいりました。

また、2007年4月のホールディング化（＝持株会社体制への移行）に伴い、資産の効率的運用を目的に、新たに不動産賃貸事業を加えるなど事業基盤の強化・拡大に努めながら、近年では特に情報画像関連機器事業において海外戦略強化を加速させ、スカンジナビア地区の販売を統括する企業グループの買収、アジア・オセアニア地区への子会社3社の設立など現在では国内4社・海外15社の計19社の事業子会社を傘下に持つ企業集団へと成長しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、主力事業である情報画像関連機器事業ならびに情報サービス事業における競争は激しさを増しており、技術革新等の大きな変革期中、市場環境の変化に迅速に対応し、お客様に最適な提案と最高の価値の提供を企業として求められております。

当社グループは、このような経営環境に適確に対応すべく

「常に革新する
新しい事に挑戦する
社会に貢献する」

をグループ経営の基本方針とし、企業理念である、

「国内外の法令、社会倫理を遵守し、良識ある企業活動を心がけ、グループ事業の価値の向上とMUTOHブランドの恒久的維持・拡大、更には社会の健全な発展に努める」

を徹底し、経営資源の最適化、市場変化に対応した経営意思決定の迅速化に重点を置いたグループ戦略の立案と継続的な投資に注力し、既存事業のグローバルな拡大と新たな事業の創出に努めてまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化を実現するなど、MUTOHブランドの価値の向上・拡大に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは、経営意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、継続的な規模拡大と安定した利益確保のできる企業グループを目指しております。

昨今の厳しい経営環境下において将来にわたる継続的かつ、安定した利益確保のできる企業グループの確立へ向け、グループ経営の根幹をなす既存事業の維持拡大のために製品・技術力の強化は不可欠と考えております。

また、1つの事業に依存することなくバランスの取れた企業グループを確立すべく、当社グループ各社における既存事業全般について、顧客視点に立った見直しにより、より効率的な運営を目指した組織再編と統廃合を実施し、各々の事業において事業基盤を強化し、より強い企業体質の実現を目指してまいります。

強い企業体質の実現に向け当社グループは、以下のとおり取り組んでまいります。

情報画像関連機器事業

当社グループが強みとする産業機器分野の市場環境は、昨今では大手企業の参入も相次いでおり競争の激化と低価格化傾向の進行が顕著に進んでおります。このように厳しい環境の中、当社グループでは、より顧客視点に立った製品およびコストパフォーマンスに優れた製品の開発と供給に注力してまいります。さらに、昨今のビジネスにおいて重要なキーワードの1つとなっている“環境”においても、積極的な製品の開発と提供に注力することで、事業基盤の強化・拡大と確固たる「MUTOHブランド」の確立を目指してまいります。

また、未開拓地域等、海外市場への進出を積極的、かつ、継続的に検討・実施し、規模の拡大と「MUTOH」のブランド確立を目指してまいります。

情報サービス事業

継続的なCAD関連事業の強化に加え、成長が見込まれる需要創造型事業であるシステムインテグレーション・ソリューションサービス事業において、専門組織の設置とグループ内協業体制の確立など組織・体制の強化や、製造業で培ったノウハウを最大限に活用した顧客戦略を推進することで、積極的な営業展開を図り規模拡大を目指してまいります。

その他の事業

全ての分野での事業規模拡大を目指し、設計製図機器事業やスポーツケア用品の販売など、既存の規模ならびに枠にとらわれることなく、新商材の開発や新規市場への参入と新たな販路の獲得などに向け、M&Aの検討も視野に積極的な人員・組織の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める大型フルカラーインクジェットプリンタ及びプロッタの需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。同様に、当社グループが受託製造しております他社ブランド製品の需要についても、様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)価格競争

大判フルカラーインクジェットプリンタ及びプロッタの業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しております。当社グループは、技術的に他社より優れ、高品質で高付加価値の製品を送り出す世界的なリーディングメーカーの一社であると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。

(4)国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、ヨーロッパや米国、ならびにアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場の事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)OEM顧客企業の業績への依存

当社グループのOEM事業は、大判フルカラーインクジェットプリンタを中心に開発から製品の製造までを一貫して受託しております。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 公的規制

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、情報画像関連機器事業分野において、長年にわたる研究開発により培った技術を根幹として、顧客ニーズに的確に対応するべく技術革新の推進に努めております。特に近年では、品質性能の向上はもとより、環境へ配慮した製品の開発を積極的に進めております。

また、当社グループが培ってきた保有技術を新たな分野に活用展開すべく、企画調査および研究開発を進めております。

情報画像関連機器事業

当連結会計年度におきましては、グラフィックアーツ用大判インクジェットプリンタを中心として、競争力のある製品および高付加価値の製品開発をめざし、それぞれの市場ニーズにマッチした製品をグローバルに供給すべく国内および海外の開発部門が連携して研究開発を進めました。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、以下のとおりであります。

- ・ 屋外向け大判インクジェットプリンタ
- ・ 環境に配慮したインクを採用した大判インクジェットプリンタ
- ・ ロール材や布メディアから厚物材まで幅広いメディアに対応する大判インクジェットプリンタ
- ・ C A D図面出力用の高速作画プロッタ
- ・ 用途に応じた最適なインクや出力メディアなどの要素開発
- ・ 環境に配慮した出力メディアなどの要素開発
- ・ インク吐出方法などの基礎研究

また、プラットフォームの規格統合や構成部品の標準化など、コスト削減に向けた研究開発活動にも積極的に取り組んでおります。

このような研究開発活動により、当連結会計年度の研究開発投資は前年同期に比べ3億74百万円減少の9億19百万円となりました。なお、情報画像関連機器事業の売上高に対する比率は5.5%です。

また、情報サービス事業においては、製造業向けC A Dシステムの開発を中心に、現場を知り尽くすMUTOHならではの、3次元から2次元へのスムーズなデータ連携を可能とした新発想のオールインワンC A Dソフトウェア等、ユーザーニーズに合わせたC A Dシステムの既存ソフトウェアの機能強化等、常にユーザーに使いやすい製品の提供を心がけ、製品の性能向上をはかっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、175億8百万円（前連結会計年度末165億83百万円）となり、9億24百万円増加いたしました。主な要因としましては、棚卸資産の減少12億80百万円（60億95百万円から48億15百万円）はあるものの、現預金の増加24億89百万円（49億60百万円から74億49百万円）等によります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は112億81百万円（前連結会計年度末117億18百万円）となり、4億36百万円減少いたしました。その主な要因としましては、市場環境の改善による投資有価証券の増加1億37百万円（5億76百万円から7億14百万円）を要因とした投資その他の資産の増加79百万円（13億26百万円から14億5百万円）はあるものの、減価償却による有形固定資産の減少3億99百万円（95億33百万円から91億34百万円）、のれん償却等による無形固定資産の減少1億16百万円（8億57百万円から7億41百万円）等によります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、56億56百万円（前連結会計年度末54億72百万円）となり、1億84百万円増加いたしました。主な要因としましては、借入金の返済による短期借入金の減少99百万円（1億59百万円から59百万円）、1年内返済予定の長期借入金の減少33百万円（90百万円から56百万円）はあるものの、支払手形及び買掛金の増加4億78百万円（28億97百万円から33億75百万円）等によります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、41億14百万円（前連結会計年度末39億49百万円）となり、1億65百万円増加いたしました。主な要因としましては、退職給付引当金の増加2億30百万円（25億47百万円から27億77百万円）等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、190億18百万円（前連結会計年度末188億80百万円）となり、1億38百万円増加いたしました。増加の主なものは、当期純利益計上2億17百万円であります。また、減少の主なものは、評価・換算差額等の減少1億12百万円であります。

(2)経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は219億97百万円（前連結会計年度263億38百万円）で43億40百万円の減収となりました。堅調な成長を続ける中国を中心としたアジア地域での売上高は前連結会計年度を上回る結果となったものの、前連結会計年度から続く不透明な経済状況の影響により、総じて前連結会計年度を下回る結果となりました。

情報画像関連機器事業においては、アジア地域での営業、サポートの強化を図るべく、年後半において新たに香港・シンガポール・オーストラリアに連結子会社を設立しております。

なお、事業別及び地域別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】をご参照ください。

事業別の売上高の推移

	情報画像関連機器事業 (百万円)	情報サービス事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
第57期	22,513	2,915	-	3,183	28,612
第58期	22,204	3,403	-	3,145	28,752
第59期	22,931	3,786	729	2,968	30,416
第60期	19,516	3,268	792	2,760	26,338
第61期	16,713	2,048	841	2,395	21,997

(営業費用)

当社グループは前連結会計年度より継続的にコストダウン活動ならびに在庫削減等、利益体質の強化・向上に努め、当連結会計年度の売上原価は152億33百万円（前連結会計年度183億64万円）で31億30百万円の減少となり、売上原価率は0.4ポイント減少し69.3%となり、販売費及び一般管理費は64億9百万円（前連結会計年度70億22百万円）で6億13百万円の減少となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は90百万円（前連結会計年度4億89百万円）で3億98百万円の減少、営業外費用は1億20百万円（前連結会計年度46百万円）で73百万円の増加となりました。主な要因は為替変動の影響等によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は1億25百万円（前連結会計年度16百万円）で1億9百万円の増加となりました。また、特別損失は32百万円（前連結会計年度2億33百万円）で2億1百万円の減少となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強、新製品開発に伴う生産設備の更新および製品の品質向上のための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は1億32百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資等について示すと次のとおりであります。

情報画像関連機器事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、生産用設備、品質評価用設備を中心として総額70百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

情報サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、販売用ソフトウェアの製作を中心として総額3百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

不動産賃貸事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、賃貸不動産の整備を中心として総額40百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、生産用金型を中心として総額16百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(注) 「第3 設備の状況」に記載した金額は消費税等を除いて表示しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具及び備品		
池尻ビル(旧本社ビル) (東京都世田谷区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	1,558,657	34	426,446 (3,096)	16,952	2,002,090	-
大船ビル(旧横浜技術センター) (神奈川県横浜市栄区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	56,395	-	762,952 (5,115)	115	819,463	-
大阪ビル (大阪府吹田市)	不動産賃貸事業	賃貸設備	45,243	-	85,483 (903)	209	130,935	-
名古屋ビル (愛知県名古屋千種区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	39,632	-	11,000 (264)	-	50,632	-

(注) 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(賃借設備)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都品川区)	不動産賃貸事業及び全社	統括業務及び販売業務施設	7	2,006	130,030

(2)国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具・器具及び備品		合計
武藤工業(株)	諏訪工場 (長野県諏訪郡下諏訪町)	情報画像 関連機器 事業	生産設備	357,894	21,481	621,560 (23,172)	36,249	39,315	1,076,500	88 [168]
(株)ムトー エンタープライズ	日本橋浜町ビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	568,347	-	2,153,319 (501)	-	1,941	2,723,608	-
(株)ムトー エンジニアリング	事業所 (神奈川県高座郡寒川町他12拠点)	情報画像 関連機器 事業及び その他の 事業	統括業務及び 販売業務施設	38,328	145	99,000 (858)	807	12,135	150,417	14 [4]
(株)ムトー エンジニアリング	旧本社ビル (神奈川県平塚市)	不動産賃貸事業	賃貸設備	73,764	-	302,418 (1,378)	-	185	376,368	-

(注) 1. 事業所の拠点は北海道札幌市中央区、宮城県仙台市宮城野区、長野県諏訪郡下諏訪町、埼玉県蓮田市、東京都品川区、神奈川県高座郡寒川町、愛知県名古屋市千種区、石川県金沢市、大阪府豊中市、広島県広島市西区、香川県高松市、福岡県福岡市博多区、沖縄県那覇市の13か所であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(賃借設備)

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
武藤工業(株)	関西営業所 (大阪府豊中市)	情報画像関連機器事業及び情報サービス事業	販売業務施設	7	353	18,420

(3)在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具・器具及び備品		合計
ムトー ヨーロッパ社	ベルギー (ベルギーオステンド市)	情報画像 関連機器 事業	生産設備、 統括業務 及び販売 業務施設	353,511	157,551	102,362 (33,862)	-	18,302	631,728	181 [13]
SEグループ 社及びその子 会社8社	ルクセンブルク (ルクセンブルク ルクセンブルク 市)他	情報画像 関連機器 事業	販売業務 施設	246,592	4,960	33,500 (1,770)	5,583	11,470	302,106	66 [-]

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の重要な新設、改修にかかる投資計画はありません。

また、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却計画もありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月27日 (注)1	-	54,818,180	-	10,199,013	6,237,375	4,592,170
平成14年8月9日 (注)2	-	54,818,180	-	10,199,013	2,042,416	2,549,753

(注)1. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補による減少であります。

2. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	29	25	127	46	-	2,452	2,680	-
所有株式数 (単元)	1	8,087	630	16,856	2,803	-	25,828	54,205	613,180
所有株式数の 割合(%)	0.00	14.92	1.16	31.10	5.17	-	47.65	100.00	-

(注) 所有株式数のうち個人その他の中に8,811単元、単元未満株式の状況の中に839株の自己株式を含んでおります。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	17,893	32.64
武藤 洋	東京都世田谷区	2,288	4.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,121	3.86
武藤 榮次	神奈川県横浜市青葉区	1,800	3.28
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(中央三井ア セット信託銀行再信託分・C MTBエクイティインベスト メンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,457	2.65
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,126	2.05
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,059	1.93
武藤 郁子	東京都世田谷区	888	1.62
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	566	1.03
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント セ ブン リ フィデリティ(常 任代理人 香港上海銀行東京支 店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	383	0.69
計	-	29,583	53.96

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、全
て信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己名義株式を8,811千株所有しております。

3. フィデリティ投信株式会社から、平成22年3月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年2月
26日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点
における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラ スタワー	2,631	4.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,811,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,394,000	45,394	-
単元未満株式	普通株式 613,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,394	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目2番1号	8,811,000	-	8,811,000	16.07
計	-	8,811,000	-	8,811,000	16.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,919	2,434,416
当期間における取得自己株式	2,361	361,650

(注) 当期間における取得自己株式は、平成22年6月24日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,811,839	-	8,814,200	-

(注) 当期間における取得自己株式は、平成22年6月24日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実をはかり、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、現時点におきましては不安定な景気動向ならびに経営環境を鑑み、事業基盤の充実と財務体質の強化が急務と認識しており、配当につきましては安定的な黒字体質の定着をはかった上で実施いたす所存であります。

早期の復配と継続的な配当に向け、グループ一丸となり経営戦略を展開してまいります。

また、資本政策におきましても今後の経済情勢の変化等に対応し、引き続き機動的な実施を検討してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	372	321	758	436	183
最低(円)	226	197	269	117	125

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6か月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	160	146	152	158	146	158
最低(円)	135	128	135	140	126	136

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	高山 允伯	昭和18年2月4日生	昭和49年9月 東京コンピュータサービス㈱ (現：TCSホールディングス㈱) 代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役 平成12年10月 ㈱ムトーエンジニアリング 代表取締役会長(現任) 平成13年6月 当社取締役会長(現任) 平成17年10月 東京コンピュータサービス㈱ 代表取締役社長(現任) 平成19年3月 ムトーアイテックス㈱ 代表取締役会長(現任)	(注)2	24
代表取締役 取締役社長	-	早川 信正	昭和24年4月16日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年7月 当社開発生産事業部生産管理部長 平成17年6月 当社取締役開発生産事業部長 平成18年6月 当社常務取締役開発生産事業部長 平成19年1月 当社常務取締役諏訪工場長 平成19年4月 当社取締役 平成19年4月 武藤工業㈱ 常務取締役諏訪工場長 平成20年6月 武藤工業㈱ 代表取締役社長(現任) 平成22年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	10
取締役	-	矢田 裕治	昭和24年4月5日生	昭和48年4月 松下電器産業㈱ (現：パナソニック㈱)入社 平成16年9月 同社を退社 平成17年4月 当社に入社 平成21年6月 武藤工業㈱取締役(現任) 平成21年10月 ムトーオーストラリア社 代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	アーサー・ パンハウテ	昭和24年4月4日生	平成2年9月 ムトーベルギー社入社 平成5年6月 ムトーヨーロッパ社(現：ムトーベル ギー社) 取締役ゼネラル・マネージャー 平成14年6月 当社取締役 平成19年3月 当社取締役退任 平成19年5月 ムトーヨーロッパ社(現：ムトーベル ギー社)取締役CEO(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	高山 芳之	昭和52年3月28日生	平成15年6月 東京コンピュータサービス㈱ (現：TCSホールディングス㈱) 取締役(現任) 平成19年3月 ムトーアイテックス㈱ 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	29
常勤監査役	-	竹田 晶信	昭和34年4月3日生	昭和57年2月 樋口公認会計士事務所入所 昭和59年8月 一條仁税理士事務所入所 昭和63年8月 ㈱サンアップ 経理部長 平成8年9月 同社経営管理部長 平成18年6月 ㈱アイレックス 監査役(現任) 平成21年6月 TCSホールディングス㈱ 監査役(現任) 平成21年6月 東京コンピュータサービス㈱ 監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	中野 浩樹	昭和36年1月3日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年6月	愛工電化(株)(現:株アイレックス) 入社 同社経理部長(現任) 同社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	國峯 信成	昭和24年8月6日生	昭和47年4月 平成5年7月 平成13年7月 平成19年5月 平成19年11月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月	日綿実業(株)(現:双日(株))入社 クミネ工業(株)取締役営業部長 アライド・テクノ・ケミカル(株) 代表取締役 (株)明成商会入社 同社執行役 同社取締役 当社監査役(現任) (株)明成商会常務取締役(現任)	(注)4	-
計							63

(注) 1. 監査役 竹田晶信氏、中野浩樹氏及び國峯信成氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 取締役 高山芳之は取締役会長 高山允伯の子息であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主の皆様の権利を守り、企業価値の増大に努めるとともに、経営の健全性、透明性を目指した情報の開示ならびに取締役会、監査役会などによる経営監視体制を強化し、お客様、お取引先、社員など、その他のステークホルダーとの共存と共栄をはかる体制を整えることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

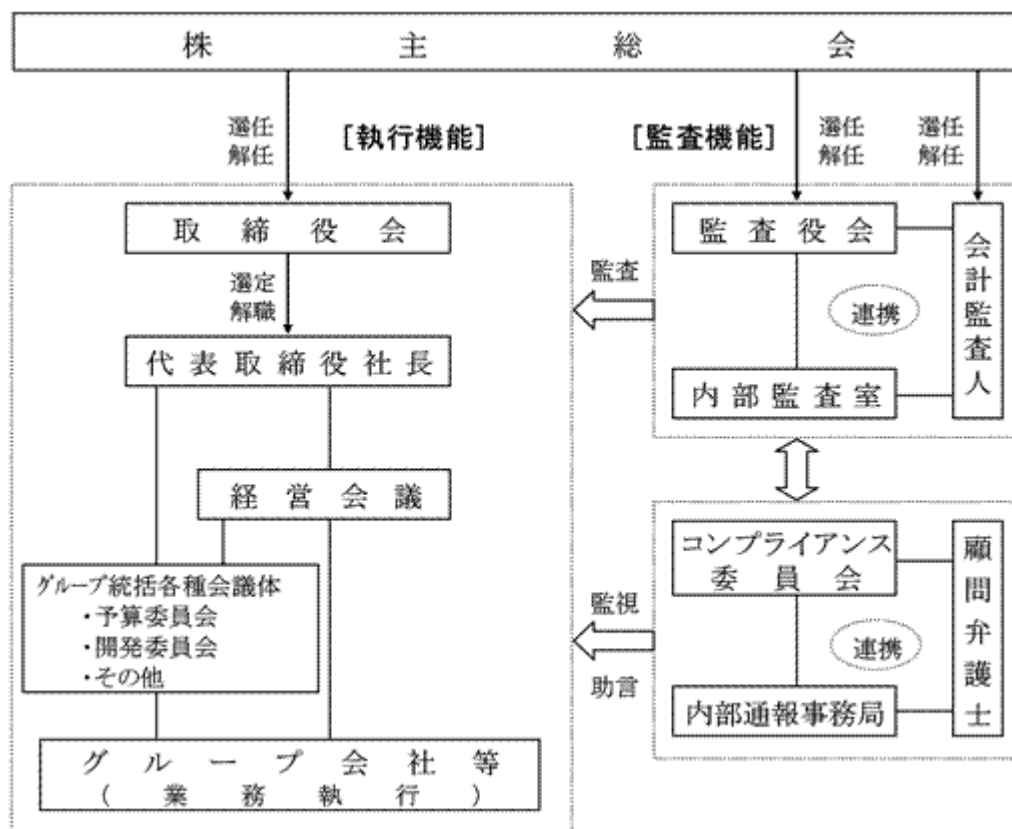
当社では監査役会を設置しており、3名の監査役の全員が社外監査役であります。監査役は取締役会および経営会議、その他の重要な会議に出席しており、中立的な立場から取締役の業務執行や会社運営の監視を行っております。監査役は、意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な助言・提言を行っており、客観的な視点を経営判断に開与させております。会社の指揮命令系統から独立した観点から、取締役会の監督機能を充実させており、適正な会社運営を保持する役割を担っております。

社外監査役による監査を実施していること、および企業規模や業態を総合的に判断し、社外取締役を選任していても経営の監視体制は十分に機能していると考えております。

ロ．会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、グループ経営の迅速な意思決定ならびに経営戦略を効率的かつ機動的に展開するため、持株会社体制へ移行し、グループ経営の健全性、透明性を目指した情報の開示ならびに経営監視体制の強化を行なっております。

また、法的リスクについては弁護士と顧問契約を締結しており、重要な法務課題や契約書締結については適宜助言を求めて、的確な対応に努めております。



経営の意思決定につきましては、取締役5名で構成する定例の取締役会に加え、経営会議にて行っております。経営会議は、取締役のほかテーマに関連するグループ企業責任者並びに役職者等によって必要に応じ適時開催しております。

また当社では、経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としております。監査役につきましては、財務・会計・経営等に関する知見を有することや独立性が高いこと等を総合的に判断して選任し、3名のうち、1名を常勤の社外監査役、2名を非常勤の社外監査役としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の組織は、2名を内部監査室に配属し、グループ企業を含めた業務・制度監査の充実に努めております。

監査役監査は、3名の社外監査役による監査役制度を採用しており、監査役は取締役会および経営会議、その他の重要な会議に出席し、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な助言・提言を行い、社外取締役を選任していなくても中立的な立場から経営の監督機能を充実させており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制としております。

また、内部監査室を設置し、監査役と連携して各拠点、グループ企業を含めた業務・制度監査の充実に努めております。

監査役と内部監査部門の連携状況は次のとおりであります。

- ・ 監査役は、内部監査室に監査計画、監査役および監査役会の監査の状況ならびに監査報告書について随時説明をしております。
- ・ 監査役は、内部監査室から内部監査計画、内部監査の実施状況および年間活動報告等について随時説明を受けており、また、必要に応じて内部監査室が実施する会議等に出席しております。
- ・ 監査役と内部監査室とは前述の情報交換の他、必要に応じて意見の交換を行っております。

なお、常勤監査役 竹田晶信氏は、経理部長、経営管理部長および社外監査役を歴任してきた幅広い経験と実績を有しており、監査役 中野浩樹氏は、経理部長を歴任しており、会社財務に精通し、会社経営を把握する上で十分な見識を有しており、監査役 國峯信成氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え重要な会計事項については適宜助言を求め法令遵守に努めております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は次のとおりであり、また、会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、その他13名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 洋一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 石井 広幸	新日本有限責任監査法人

(注) なお、いずれも継続監査年数が7年以下であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

また、監査役と会計監査人の連携状況は次のとおりであります。

- ・ 監査役は、会計監査人から「監査計画」を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価および監査重点項目等について説明を受け、意見の交換をしております。
- ・ 監査役は、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会っており、監査の実施過程について会計監査人から適宜報告を受けております。
- ・ 監査役は、監査終了時に会計監査人から「監査概要報告書」を受領し、監査の概要および監査の結果について説明を受けております。

社外監査役と提出会社との人的関係

社外監査役竹田晶信氏は、当社のその他の関係会社であるTCSホールディングス株式会社の監査役であり、同社と当社の間には取引関係があります。その他特筆すべき関係はありません。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	20,775	19,125	1,650	3
社外役員	6,390	5,550	840	3

(注) 1. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 退職慰労金には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額1,990千円が含まれております。

ロ． 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第58回定時株主総会において賞与を含めて月額18百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されております。

また、監査役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第51回定時株主総会において月額3.5百万円以内と決議されております。

なお、報酬委員会において会社の業績や経営内容等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ． 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ． 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がそれぞれ期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ． 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ． 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 286,939千円

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	610,380	112,920	取引の維持・向上
(株)きもと	118,000	99,238	同上
(株)丹青社	135,000	29,565	同上
(株)八十二銀行	53,000	28,196	同上
キャリアスタッフネットワーク(株)	200	10,000	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	20,000	7,020	同上
(株)シーピーユー	30,000	0	同上

ハ． 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	-	103,134	1,269	-	1,060

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	2,289	36,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	2,289	36,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるムトーヨーロッパ社及びSEグループ社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・ベルギーに対して、監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬39百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるムトーヨーロッパ社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・ベルギーに対して、監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬14百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の財務報告に係る内部統制報告に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。
また、会計監査法人等の団体が主催する各種セミナーへの参加や、会計専門書の定期購読により連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,960,277	7,449,817
受取手形及び売掛金	4,742,489	1 4,568,542
商品及び製品	2,989,199	2,279,673
仕掛品	544,754	308,877
原材料及び貯蔵品	2,561,442	2,226,596
繰延税金資産	189,552	267,865
その他	761,134	511,399
貸倒引当金	165,491	104,613
流動資産合計	16,583,358	17,508,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,821,391	10,833,118
減価償却累計額	6,924,936	7,167,301
建物及び構築物(純額)	1, 3 3,896,454	1, 3 3,665,817
機械装置及び運搬具	1,379,619	1,348,621
減価償却累計額	1,112,555	1,157,176
機械装置及び運搬具(純額)	267,063	191,444
工具、器具及び備品	1,456,672	1,436,381
減価償却累計額	1,255,411	1,277,573
工具、器具及び備品(純額)	201,261	158,807
土地	1 5,094,672	1 5,071,962
リース資産	102,941	102,111
減価償却累計額	28,498	56,008
リース資産(純額)	74,443	46,103
有形固定資産合計	9,533,895	9,134,135
無形固定資産		
のれん	745,498	641,695
その他	112,298	99,816
無形固定資産合計	857,796	741,512
投資その他の資産		
投資有価証券	576,607	714,295
差入保証金	267,376	247,631
繰延税金資産	467,617	424,896
その他	42,148	124,478
貸倒引当金	27,277	105,698
投資その他の資産合計	1,326,472	1,405,604
固定資産合計	11,718,165	11,281,252
資産合計	28,301,524	28,789,412

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,897,507	3,375,787
短期借入金	159,690	59,952
1年内返済予定の長期借入金	1 90,006	1 56,036
未払金	330,653	259,624
未払法人税等	125,954	203,056
賞与引当金	151,050	119,731
繰延税金負債	-	3,451
製品保証引当金	526,360	491,130
その他	1,190,955	1 1,087,897
流動負債合計	5,472,179	5,656,668
固定負債		
長期借入金	1 340,897	1 309,027
繰延税金負債	335,525	363,069
退職給付引当金	2,547,264	2,777,429
役員退職慰労引当金	13,235	17,875
その他	712,350	646,909
固定負債合計	3,949,272	4,114,310
負債合計	9,421,452	9,770,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,052	4,182,052
利益剰余金	7,843,979	8,061,938
自己株式	2,303,076	2,305,510
株主資本合計	19,921,968	20,137,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,240	70,937
為替換算調整勘定	1,595,289	1,784,113
評価・換算差額等合計	1,600,530	1,713,176
少数株主持分	558,633	594,115
純資産合計	18,880,071	19,018,433
負債純資産合計	28,301,524	28,789,412

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	26,338,877	21,997,961
売上原価	¹ 18,364,119	¹ 15,233,830
売上総利益	7,974,757	6,764,131
販売費及び一般管理費		
販売費	² 3,599,033	² 3,483,920
一般管理費	^{3, 4} 3,423,868	^{3, 4} 2,925,324
販売費及び一般管理費合計	7,022,902	6,409,245
営業利益	951,854	354,886
営業外収益		
受取利息	50,315	19,841
受取配当金	9,960	11,120
為替差益	404,923	-
助成金収入	-	34,780
その他	23,880	25,167
営業外収益合計	489,079	90,910
営業外費用		
支払利息	24,733	22,090
売上割引	10,821	9,553
為替差損	-	80,453
その他	10,753	7,961
営業外費用合計	46,308	120,059
経常利益	1,394,625	325,737
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 570	⁶ 2,700
投資有価証券売却益	3,673	-
貸倒引当金戻入額	2,741	7,122
役員退職慰労金戻入額	9,216	-
賞与引当金戻入額	-	54,296
製品保証引当金戻入額	-	31,812
退職給付制度一部終了益	-	29,404
特別利益合計	16,201	125,337

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	5 15,182	5 1,586
投資有価証券評価損	51,289	749
過年度退職給付費用	87,536	-
たな卸資産評価損	24,644	-
減損損失	-	7 18,115
早期割増退職金	50,598	1,784
事業撤退損	-	7,800
その他	4,721	2,177
特別損失合計	233,972	32,213
税金等調整前当期純利益	1,176,855	418,860
法人税、住民税及び事業税	411,300	218,951
法人税等調整額	150,137	53,537
法人税等合計	561,437	165,414
少数株主利益	11,257	35,486
当期純利益	604,160	217,959

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,199,013	10,199,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,199,013	10,199,013
資本剰余金		
前期末残高	4,182,295	4,182,052
当期変動額		
自己株式の処分	243	-
当期変動額合計	243	-
当期末残高	4,182,052	4,182,052
利益剰余金		
前期末残高	7,239,819	7,843,979
当期変動額		
当期純利益	604,160	217,959
当期変動額合計	604,160	217,959
当期末残高	7,843,979	8,061,938
自己株式		
前期末残高	1,638,653	2,303,076
当期変動額		
自己株式の取得	665,412	2,434
自己株式の処分	990	-
当期変動額合計	664,422	2,434
当期末残高	2,303,076	2,305,510
株主資本合計		
前期末残高	19,982,474	19,921,968
当期変動額		
当期純利益	604,160	217,959
自己株式の取得	665,412	2,434
自己株式の処分	747	-
当期変動額合計	60,505	215,525
当期末残高	19,921,968	20,137,494

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	158,512	5,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,753	76,178
当期変動額合計	163,753	76,178
当期末残高	5,240	70,937
為替換算調整勘定		
前期末残高	603,305	1,595,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	991,984	188,824
当期変動額合計	991,984	188,824
当期末残高	1,595,289	1,784,113
評価・換算差額等合計		
前期末残高	444,792	1,600,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,155,737	112,645
当期変動額合計	1,155,737	112,645
当期末残高	1,600,530	1,713,176
少数株主持分		
前期末残高	546,797	558,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,836	35,481
当期変動額合計	11,836	35,481
当期末残高	558,633	594,115
純資産合計		
前期末残高	20,084,478	18,880,071
当期変動額		
当期純利益	604,160	217,959
自己株式の取得	665,412	2,434
自己株式の処分	747	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,143,901	77,163
当期変動額合計	1,204,406	138,361
当期末残高	18,880,071	19,018,433

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,176,855	418,860
減価償却費	531,583	511,432
固定資産処分損益（は益）	14,654	1,067
長期前払費用償却額	4,166	3,663
減損損失	-	18,115
のれん償却額	-	79,289
貸倒引当金の増減額（は減少）	36,158	47,134
賞与引当金の増減額（は減少）	46,141	30,697
製品保証引当金の増減額（は減少）	33,527	14,331
退職給付引当金の増減額（は減少）	289,457	230,165
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,477	4,640
為替差損益（は益）	228,480	69,884
受取利息及び受取配当金	60,275	30,962
支払利息	24,733	22,090
投資有価証券売却損益（は益）	3,673	211
投資有価証券評価損益（は益）	51,289	749
売上債権の増減額（は増加）	1,251,733	44,198
たな卸資産の増減額（は増加）	24,592	1,131,591
その他の流動資産の増減額（は増加）	455,902	88,974
その他の固定資産の増減額（は増加）	7,461	200
仕入債務の増減額（は減少）	1,359,785	553,084
その他の流動負債の増減額（は減少）	267,186	69,442
その他の固定負債の増減額（は減少）	5,307	9,272
小計	2,403,317	2,820,288
利息及び配当金の受取額	57,708	30,908
利息の支払額	24,290	22,091
法人税等の支払額	1,328,609	162,062
法人税等の還付額	-	312,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,125	2,979,131

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	42,620
有形固定資産の取得による支出	171,363	152,685
有形固定資産の売却による収入	1,295	5,615
無形固定資産の取得による支出	22,053	10,161
投資有価証券の取得による支出	83,463	10,608
投資有価証券の売却による収入	5,709	1,141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 685,937	-
貸付けによる支出	300,100	200
貸付金の回収による収入	303,412	321
長期前払費用の取得による支出	7,407	323
差入保証金の差入による支出	11,258	8,911
差入保証金の回収による収入	5,511	25,064
預り保証金の返還による支出	-	48,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	965,654	241,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23,264	32,277
短期借入金の純増減額（ は減少）	140,216	98,940
長期借入れによる収入	129,830	124,900
長期借入金の返済による支出	534,009	180,936
自己株式の売却による収入	747	-
自己株式の取得による支出	665,412	2,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	951,893	189,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	397,849	101,154
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,207,271	2,446,919
現金及び現金同等物の期首残高	6,167,549	4,960,277
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,960,277	1 7,407,197

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 16社 会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ム トードイツ社、S Eグループ社、武藤工業(株)、 (株)ムトーエンタープライズ、(株)ムトーエンジ ニアリング、ムトーアイテックス(株)、他8社</p> <p>当連結会計年度において、S Eグループ社の株式を 100%取得したため、同社及びその子会社9社を連結の 範囲に含めております。なお、当連結会計期間において、 S Eグループ社の子会社1社はS Eグループ社を吸収 合併承継会社とする吸収合併を行ったため、連結範囲か ら除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、S Eグループ社及びその子会社の 決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社につい ては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法による。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ム トードイツ社、S Eグループ社、武藤工業(株)、 (株)ムトーエンタープライズ、(株)ムトーエンジ ニアリング、ムトーアイテックス(株)、武藤工業 香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトー オーストラリア社、他8社</p> <p>当連結会計年度において、武藤工業(株)を通じて武藤工業 香港有限公司・ムトーシンガポール社・ムトーオース トラリア社をそれぞれ設立したため、当連結会計年度よ り連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と 一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(八)たな卸資産</p> <p>原材料、仕掛品 国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。</p> <p>製品、商品 国内連結子会社は主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は124,034千円減少し、税金等調整前当期純利益は148,679千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物＜建物附属設備を除く＞については定額法）を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具、器具及び備品 2～8年</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(八)たな卸資産</p> <p>原材料、仕掛品 同左</p> <p>製品、商品 国内連結子会社は主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間 (3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか 大きい額を計上する方法 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当 社及び国内連結子会社は、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しており、在外連結子会社については、特 定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計 上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当社及び国内連 結子会社は、支給見込額に基づき当連結会計年度 負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備える ため、一部の連結子会社は、過去の実績等に基づく 将来の保証見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基 づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社であるムトーアイテックス㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より原則法による算定方法に変更しております。</p> <p>この変更はムトーメカトロニクス㈱との合併に伴い、同社の従業員が増加したことから、年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。</p> <p>この変更に伴い、期首における簡便法と原則法の差額を特別損失に計上しております。その結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は8,264千円減少し、税金等調整前当期純利益は95,800千円減少しております。なお、セグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として7年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部連結子会社において、事業構造改革に伴う雇用調整等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ)その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる案件については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用は従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社の収益及び費用の各項目について、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均相場により円貨に換算することで、為替相場の短期的な変動による異常な影響を排除し、より適切に連結財務諸表へ反映させるために行ったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は324,787千円、営業利益は96,010千円増加し、経常利益は2,636千円、税金等調整前当期純利益は1,010千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="225 434 758 539"> <thead> <tr> <th data-bbox="225 434 472 465">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="475 434 758 465">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="225 468 472 499">為替予約</td> <td data-bbox="475 468 758 539">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 長期にわたる金利変動及び為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第1部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,524,550千円、453,732千円、3,295,889千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">255,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">290,455千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内返済予定の長期借入金47,811千円、長期借入金123,431千円の担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証先</td> <td style="padding-left: 40px;">保証内容</td> <td style="text-align: right;">保証残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">当社の顧客</td> <td style="padding-left: 60px;">リース契約保証</td> <td style="text-align: right;">17,922千円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳について</p> <p>過年度に取得した資産のうち建設助成金による圧縮記帳額は、建物5,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	建物及び構築物	255,632千円	土地	34,822千円	計	290,455千円	保証先	保証内容	保証残高	当社の顧客	リース契約保証	17,922千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">244,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">160,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">438,555千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内返済予定の長期借入金15,444千円、長期借入金140,412千円、その他流動負債96,775千円の担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証先</td> <td style="padding-left: 40px;">保証内容</td> <td style="text-align: right;">保証残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">当社の顧客</td> <td style="padding-left: 60px;">リース契約保証</td> <td style="text-align: right;">15,636千円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳について</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	244,752千円	土地	33,500千円	売掛金	160,303千円	計	438,555千円	保証先	保証内容	保証残高	当社の顧客	リース契約保証	15,636千円
建物及び構築物	255,632千円																										
土地	34,822千円																										
計	290,455千円																										
保証先	保証内容	保証残高																									
当社の顧客	リース契約保証	17,922千円																									
建物及び構築物	244,752千円																										
土地	33,500千円																										
売掛金	160,303千円																										
計	438,555千円																										
保証先	保証内容	保証残高																									
当社の顧客	リース契約保証	15,636千円																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">124,034千円</p> <p>2. 販売費のうちの主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,298,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150,597千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費のうちの主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">530,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,294,056千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,294,056千円であります。</p> <p>5. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,182千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	22,457千円	給料手当	1,298,447千円	賞与引当金繰入額	41,870千円	退職給付費用	150,597千円	給料手当	530,584千円	賞与引当金繰入額	19,141千円	退職給付費用	54,123千円	研究開発費	1,294,056千円	建物及び構築物	1,698千円	機械装置及び運搬具	165千円	工具、器具及び備品	13,318千円	計	15,182千円	工具、器具及び備品	231千円	機械装置及び運搬具	339千円	計	570千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">277,503千円</p> <p>2. 販売費のうちの主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,283,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">198,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">159,420千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費のうちの主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">549,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">919,249千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は919,249千円であります。</p> <p>5. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,586千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,700千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	45,687千円	給料手当	1,283,958千円	賞与引当金繰入額	20,523千円	製品保証引当金繰入額	198,225千円	退職給付費用	159,420千円	給料手当	549,890千円	賞与引当金繰入額	8,049千円	退職給付費用	64,585千円	研究開発費	919,249千円	建物及び構築物	138千円	機械装置及び運搬具	374千円	工具、器具及び備品	1,074千円	計	1,586千円	建物及び構築物	23千円	機械装置及び運搬具	2,517千円	工具、器具及び備品	159千円	計	2,700千円
貸倒引当金繰入額	22,457千円																																																																
給料手当	1,298,447千円																																																																
賞与引当金繰入額	41,870千円																																																																
退職給付費用	150,597千円																																																																
給料手当	530,584千円																																																																
賞与引当金繰入額	19,141千円																																																																
退職給付費用	54,123千円																																																																
研究開発費	1,294,056千円																																																																
建物及び構築物	1,698千円																																																																
機械装置及び運搬具	165千円																																																																
工具、器具及び備品	13,318千円																																																																
計	15,182千円																																																																
工具、器具及び備品	231千円																																																																
機械装置及び運搬具	339千円																																																																
計	570千円																																																																
貸倒引当金繰入額	45,687千円																																																																
給料手当	1,283,958千円																																																																
賞与引当金繰入額	20,523千円																																																																
製品保証引当金繰入額	198,225千円																																																																
退職給付費用	159,420千円																																																																
給料手当	549,890千円																																																																
賞与引当金繰入額	8,049千円																																																																
退職給付費用	64,585千円																																																																
研究開発費	919,249千円																																																																
建物及び構築物	138千円																																																																
機械装置及び運搬具	374千円																																																																
工具、器具及び備品	1,074千円																																																																
計	1,586千円																																																																
建物及び構築物	23千円																																																																
機械装置及び運搬具	2,517千円																																																																
工具、器具及び備品	159千円																																																																
計	2,700千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
7. 減損損失	<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="874 286 1364 360"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県諏訪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件別によりグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>遊休資産において時価の下落により、回収可能性が低くなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産においては正味売却価額により算出しております。なお、正味売却価額は固定資産税評価額を基に算定しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="874 1010 1326 1160"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>17,347</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,115</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物	種類	金額(千円)	土地	17,347	建物	767	合計	18,115
場所	用途	種類													
長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物													
種類	金額(千円)														
土地	17,347														
建物	767														
合計	18,115														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	-	-	54,818,180
合計	54,818,180	-	-	54,818,180
自己株式				
普通株式	5,774,377	3,025,242	3,699	8,795,920
合計	5,774,377	3,025,242	3,699	8,795,920

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,025,242株は、市場買付けによる増加3,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加25,242株であり、減少3,699株は単元未満株式の買増請求に応じたことによります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	-	-	54,818,180
合計	54,818,180	-	-	54,818,180
自己株式				
普通株式	8,795,920	15,919	-	8,811,839
合計	8,795,920	15,919	-	8,811,839

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,919株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにS Eグループ社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容の内訳並びにS Eグループ社株式の取得価額とS Eグループ社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,035,657千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">806,483千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">497,760千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">809,966千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">817,580千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>S Eグループ社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">712,354千円</td> </tr> <tr> <td>S Eグループ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,416千円</td> </tr> <tr> <td>差引：S Eグループ社取得の支出</td> <td style="text-align: right;">685,937千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,035,657千円	固定資産	806,483千円	のれん	497,760千円	流動負債	809,966千円	固定負債	817,580千円	<hr/>		S Eグループ社株式の取得価額	712,354千円	S Eグループ社現金及び現金同等物	26,416千円	差引：S Eグループ社取得の支出	685,937千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,449,817千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">42,620千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,407,197千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,449,817千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,620千円	<hr/>		現金及び現金同等物	7,407,197千円
流動資産	1,035,657千円																										
固定資産	806,483千円																										
のれん	497,760千円																										
流動負債	809,966千円																										
固定負債	817,580千円																										
<hr/>																											
S Eグループ社株式の取得価額	712,354千円																										
S Eグループ社現金及び現金同等物	26,416千円																										
差引：S Eグループ社取得の支出	685,937千円																										
現金及び預金勘定	7,449,817千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,620千円																										
<hr/>																											
現金及び現金同等物	7,407,197千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (1)有形固定資産 主として、情報画像関連機器事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。 (2)無形固定資産 ソフトウエアであります。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	840,663	632,761	207,901	工具、器具及び 備品	522,627	448,386	74,240
ソフトウエア	49,460	32,409	17,051	ソフトウエア	37,475	30,103	7,372
合計	890,124	665,171	224,953	合計	560,103	478,490	81,612
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 143,497千円 1年超 81,455千円 合計 224,953千円				同左 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 76,415千円 1年超 5,196千円 合計 81,612千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 241,409千円 減価償却費相当額 241,409千円				同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 143,340千円 減価償却費相当額 143,340千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
(借主側)	(借主側)
1年内	1年内
6,864千円	8,172千円
1年超	1年超
12,065千円	7,518千円
合計	合計
18,930千円	15,690千円
(貸主側)	(貸主側)
1年内	1年内
36,000千円	5,516千円
1年超	1年超
5,516千円	-
合計	合計
41,516千円	5,516千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、資金運用については主に短期的な預金等での運用とし、資金調達については、一部の子会社にて運転資金などを必要に応じて銀行借入により調達しております。デリバティブについては、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替先物予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の実行とその管理は、取引権限及び取引限度額等が明示されている「デリバティブ取引に関する運用規定」に従っており、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関と取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,449,817	7,449,817	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	4,568,542 104,613		
	4,463,929	4,463,929	-
(3) 投資有価証券	700,860	700,860	-
資産計	12,614,606	12,614,606	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,375,787	3,375,787	-
(2) 短期借入金	59,952	59,952	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	56,036	56,036	-
(4) 長期借入金	309,027	309,590	562
負債計	3,800,804	3,801,366	562

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

期中においてデリバティブ取引として為替予約を行っておりますが、全て決済されているため、当連結会計年度末における残高はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,435千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	一年以内
現金及び預金	7,438,388
受取手形及び売掛金	4,568,542
合計	12,006,931

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	135,938	199,334	63,396
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	135,938	199,334	63,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	435,686	363,087	72,599
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	435,686	363,087	72,599
合計		571,625	562,421	9,203

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理の対象となったものは、3銘柄(減損額:50,179千円)となっております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,709	3,673	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	14,185

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	564,196	375,911	188,284
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	564,196	375,911	188,284
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	136,663	205,392	68,728
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	136,663	205,392	68,728
	合計	700,860	581,304	119,555

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 13,435千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について749千円（その他有価証券の株式749千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1)取引の内容及び利用目的等

当社及び一部の連結子会社は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。

ヘッジ会計の方法

当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

長期にわたる金利変動及び為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(2)取引に対する取組方針

為替予約取引については、外貨建金銭債権債務は残高範囲内、また、外貨建予定取引においては過去の実績に基づいた予定取引高範囲内で行うこととしており、投機的取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社及びグループ各社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは殆どないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行とその管理は、当社及び一部の連結子会社の財務担当部門において取引権限及び取引限度額等が明示されている「デリバティブ取引に関する運用規定」に従っております。

(5)取引の時価等に関する事項について補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	7,365,961	7,477,835
(2)年金資産(千円)	3,853,227	3,692,459
(3)未積立退職給付債務(千円)	3,512,733	3,785,375
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	965,469	1,007,946
(5)退職給付引当金(千円)	2,547,264	2,777,429

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	223,806	199,992
(2)利息費用(千円)	150,579	145,142
(3)期待運用収益(千円)	122,043	96,330
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	128,264	152,016
(5)簡便法から原則法への変更による差額(千円)	87,536	-
(6)早期割増退職金(千円)	50,598	1,784
(7)大量退職に伴う退職給付費用(千円)	-	29,404
(8)退職給付費用(千円)	518,741	373,200

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用より控除しております。

2. 前連結会計年度より一部国内連結子会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

3. 前連結会計年度の期首における簡便法から原則法への変更による差額及び早期割増退職金は特別損失に計上しております。

4. 大量退職に伴う退職給付費用は、一部国内連結子会社における大量退職者に対応する退職給付制度の一部終了益54,195千円から、未認識数理計算上の差異等の償却2,692千円及び退職者に支払った退職金22,098千円を控除した純額を特別利益の退職給付制度一部終了益に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3)期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4)数理計算上の差異の処理年数	7年	主として7年
	(発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数 による按分額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度より費 用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,416千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">29,304千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">160,826千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,036,616千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,814千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,897千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">90,689千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">786,625千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">173,309千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,294,868千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,669千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170,815千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,913,852千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,236,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">677,273千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">259,376千円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">77,262千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,923千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,065千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">355,629千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 321,644千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">189,552千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">467,617千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">335,525千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>在外法人税率差異</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">23.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金相殺消去</td><td style="text-align: right;">25.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動額</td><td style="text-align: right;">26.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	56,416千円	貸倒引当金繰入超過額	29,304千円	たな卸資産未実現利益	160,826千円	退職給付引当金	1,036,616千円	投資有価証券評価損	77,814千円	ゴルフ会員権評価損	28,897千円	製品保証引当金	90,689千円	土地減損損失	786,625千円	減価償却超過額	173,309千円	繰越欠損金	1,294,868千円	その他有価証券評価差額金	7,669千円	その他	170,815千円	繰延税金資産小計	3,913,852千円	評価性引当額	3,236,578千円	繰延税金資産合計	677,273千円	在外子会社留保利益	259,376千円	在外子会社減価償却費	77,262千円	その他有価証券評価差額金	3,923千円	その他	15,065千円	繰延税金負債合計	355,629千円	流動資産 - 繰延税金資産	189,552千円	固定資産 - 繰延税金資産	467,617千円	固定負債 - 繰延税金負債	335,525千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	住民税均等割等	2.0%	在外法人税率差異	3.0%	在外子会社留保利益	23.6%	受取配当金相殺消去	25.3%	外国税額控除	17.5%	評価性引当額の変動額	26.6%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,373千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">46,766千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">98,748千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">106,424千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,130,874千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,275千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">78,119千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,350千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">86,931千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">793,998千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">149,770千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">834,483千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,517,727千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,811,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">706,534千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">257,902千円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">67,766千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,950千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">380,293千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 326,241千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">267,865千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">424,896千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,451千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">363,069千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	45,373千円	貸倒引当金繰入超過額	46,766千円	たな卸資産評価減	98,748千円	たな卸資産未実現利益	106,424千円	退職給付引当金	1,130,874千円	役員退職慰労引当金	7,275千円	投資有価証券評価損	78,119千円	ゴルフ会員権評価損	20,350千円	製品保証引当金	86,931千円	土地減損損失	793,998千円	減価償却超過額	149,770千円	繰越欠損金	834,483千円	その他	118,609千円	繰延税金資産小計	3,517,727千円	評価性引当額	2,811,192千円	繰延税金資産合計	706,534千円	在外子会社留保利益	257,902千円	在外子会社減価償却費	67,766千円	その他有価証券評価差額金	49,950千円	その他	4,673千円	繰延税金負債合計	380,293千円	流動資産 - 繰延税金資産	267,865千円	固定資産 - 繰延税金資産	424,896千円	流動負債 - 繰延税金負債	3,451千円	固定負債 - 繰延税金負債	363,069千円
賞与引当金	56,416千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	29,304千円																																																																																																																								
たな卸資産未実現利益	160,826千円																																																																																																																								
退職給付引当金	1,036,616千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	77,814千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	28,897千円																																																																																																																								
製品保証引当金	90,689千円																																																																																																																								
土地減損損失	786,625千円																																																																																																																								
減価償却超過額	173,309千円																																																																																																																								
繰越欠損金	1,294,868千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,669千円																																																																																																																								
その他	170,815千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,913,852千円																																																																																																																								
評価性引当額	3,236,578千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	677,273千円																																																																																																																								
在外子会社留保利益	259,376千円																																																																																																																								
在外子会社減価償却費	77,262千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,923千円																																																																																																																								
その他	15,065千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	355,629千円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	189,552千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	467,617千円																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	335,525千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%																																																																																																																								
住民税均等割等	2.0%																																																																																																																								
在外法人税率差異	3.0%																																																																																																																								
在外子会社留保利益	23.6%																																																																																																																								
受取配当金相殺消去	25.3%																																																																																																																								
外国税額控除	17.5%																																																																																																																								
評価性引当額の変動額	26.6%																																																																																																																								
その他	1.7%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																																																																																								
賞与引当金	45,373千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	46,766千円																																																																																																																								
たな卸資産評価減	98,748千円																																																																																																																								
たな卸資産未実現利益	106,424千円																																																																																																																								
退職給付引当金	1,130,874千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	7,275千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	78,119千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	20,350千円																																																																																																																								
製品保証引当金	86,931千円																																																																																																																								
土地減損損失	793,998千円																																																																																																																								
減価償却超過額	149,770千円																																																																																																																								
繰越欠損金	834,483千円																																																																																																																								
その他	118,609千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,517,727千円																																																																																																																								
評価性引当額	2,811,192千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	706,534千円																																																																																																																								
在外子会社留保利益	257,902千円																																																																																																																								
在外子会社減価償却費	67,766千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	49,950千円																																																																																																																								
その他	4,673千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	380,293千円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	267,865千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	424,896千円																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	3,451千円																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	363,069千円																																																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,136,165	17,377	4,118,788	3,080,019
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,054,746	69,642	1,985,103	6,300,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額の主なものは減価償却であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	322,537	134,326	188,211	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	512,260	278,159	234,100	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	情報画像関連機器事業 (千円)	情報サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,516,812	3,268,675	792,751	2,760,637	26,338,877	(-)	26,338,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,668	4,067	194,664	19,369	223,770	(223,770)	-
計	19,522,481	3,272,742	987,415	2,780,007	26,562,647	(223,770)	26,338,877
営業費用	19,028,613	3,225,111	562,283	2,681,056	25,497,065	(110,042)	25,387,022
営業利益	493,867	47,630	425,132	98,951	1,065,582	(113,727)	951,854
資産、減価償却費、資本的支出							
資産	16,289,678	1,739,934	6,729,113	2,179,571	26,938,296	1,363,227	28,301,524
減価償却費	283,168	45,307	186,332	8,855	523,664	7,919	531,583
資本的支出	217,730	23,585	31,920	3,710	276,946	-	276,946

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。なお、各区分の主要な製品等の内容は第1「企業の概況」の3「事業の内容」に記載しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、438,352千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,399,452千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、情報画像関連機器事業では営業利益が124,034千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	情報画像関連機器事業 (千円)	情報サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,713,415	2,048,089	841,352	2,395,104	21,997,961	-	21,997,961
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,220	2,249	186,776	6,933	201,179	(201,179)	-
計	16,718,635	2,050,339	1,028,128	2,402,037	22,199,141	(201,179)	21,997,961
営業費用	16,563,606	2,137,674	533,544	2,398,417	21,633,242	9,832	21,643,075
営業利益又は営業損失 ()	155,029	87,335	494,584	3,620	565,898	(211,011)	354,886
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,556,098	1,911,402	6,582,366	2,087,910	27,137,778	1,651,633	28,789,412
減価償却費	297,536	32,661	160,989	8,052	499,239	12,193	511,432
減損損失	-	-	-	-	-	18,115	18,115
資本的支出	70,993	3,746	40,966	16,361	132,067	-	132,067

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。なお、各区分の主要な製品等の内容は第1「企業の概況」の3「事業の内容」に記載しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、368,447千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,699,196千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、情報画像関連機器事業では売上高が324,600千円、営業利益が92,799千円増加し、不動産賃貸事業では売上高が178千円、営業利益が96千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,416,166	8,136,010	2,786,699	26,338,877	(-)	26,338,877
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,094,605	313,168	120,554	5,528,328	(5,528,328)	-
計	20,510,772	8,449,179	2,907,254	31,867,205	(5,528,328)	26,338,877
営業費用	19,567,319	8,060,195	2,703,792	30,331,307	(4,944,284)	25,387,022
営業利益	943,453	388,983	203,461	1,535,898	(584,043)	951,854
資産	19,652,369	7,127,388	1,478,216	28,257,974	43,549	28,301,524

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク

(2)北アメリカ.....アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、438,352千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,399,452千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより、日本では営業利益が124,034千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	12,557,885	6,904,911	2,477,989	57,175	21,997,961	-	21,997,961
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,589,851	151,508	72,254	-	3,813,615	(3,813,615)	-
計	16,147,737	7,056,420	2,550,244	57,175	25,811,577	(3,813,615)	21,997,961
営業費用	15,819,826	7,099,534	2,353,682	103,191	25,376,235	(3,733,159)	21,643,075
営業利益又は営 業損失()	327,910	43,114	196,562	46,016	435,342	(80,455)	354,886
資産	19,764,751	6,821,269	1,848,276	204,833	28,639,130	150,282	28,789,412

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク

(2)北アメリカ.....アメリカ

(3)その他.....香港・シンガポール・オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、368,447千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,699,196千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（5）に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、ヨーロッパでは売上高が337,813千円、営業損失が2,064千円増加し、北アメリカでは売上高が4,118千円、営業利益が317千円減少し、その他では売上高が1,771千円、営業損失が382千円減少しております。

6. 追加情報

（所在地区分の追加）

当連結会計年度に連結子会社を新たに設立したことにより、「その他」を表示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,779,291	2,546,719	2,357,691	841,211	13,524,914
連結売上高（千円）					26,338,877
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.5	9.7	8.9	3.2	51.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・オランダ 等

(2)北アメリカ.....アメリカ・カナダ

(3)アジア.....中国・韓国・台湾 等

(4)その他の地域.....オセアニア・中近東 等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,634,137	2,247,595	2,714,355	662,091	12,258,179
連結売上高（千円）					21,997,961
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.2	10.2	12.3	3.0	55.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・オランダ 等

(2)北アメリカ.....アメリカ・カナダ

(3)アジア.....中国・韓国・台湾 等

(4)その他の地域.....オセアニア・中近東 等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

4．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．（5）に記載の通り、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより売上高が、ヨーロッパでは317,597千円増加し、北アメリカでは3,239千円、アジアでは1,737千円減少し、その他では12,166千円増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当会社であるTCSホールディングス㈱については、「（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

（イ）役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	TCSホールディングス㈱	東京都中央区	225,000	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	被所有 38.4 (9.3)	兼任 4名	資本・業務提携	業務提携料	20,400	-	-

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．議決権の所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合であります。

３．当社役員 高山芳之 及びその近親者が議決権の100％（間接所有を含む）を所有しております。

４．取引金額は業務内容を勘案して、両社協議の上で決定しております。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当会社であるTCSホールディングス㈱については、「（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当会社である東京コンピュータサービス㈱他12社については「（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	TCSホールディングス㈱	東京都中央区	225,000	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	被所有 38.4 (9.3)	兼任 4名	不動産賃借	賃借料	16,384	未払金	44
							-	資金の貸付、回収	300,000	短期貸付金	-
							-	貸付金利息	1,023	-	-

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	東京コン ピュータ サービス(株)	東京都 中央区	100,000	システム インテグ レーショ ンサービ ス、シス テムコン サルティ ング、ソ フトウェ ア開発、 他	被所有 0.3	兼任 4名	システム開 発の受託	業務受託 料	482,309	売掛金	64,377
							システム開 発の委託	業務委託 費	173,746	未払金	24,531
	アンドール (株)	東京都 中央区	501,889	設計製造 業向けア プリーケ ーション開 発、他	被所有 0.1 (0.0)	兼任 2名	3Dプリンタ 等の販売	売上高	12,359	売掛金	3,676
	(株)アイレ クシング ストリアル ソリュー ションズ	東京都 中央区	50,000	ネット ワークシ ステム開 発・設計 ・構築保 守・運用 業務	-	兼任 2名	システム開 発の受託	業務受託 料	17,572	売掛金	3,103
							システム開 発の委託	業務委託 費	13,335	買掛金	1,249
	インター ネットウ ェア(株)	東京都 豊島区	80,000	インター ネット関 連業務の 企画・開 発	被所有 0.4	兼任 2名	ネットワー ク利用料	業務委託 費	10,190	未払金	1,659
	エヌ・ティ ・ティ・シ ステム開発 (株)	東京都 豊島区	100,000	情報通信 システ ム、事務 アプリ ケーショ ンシステ ムの設計 ・開発	被所有 1.2 (0.2)	兼任 3名	システム開 発の受託	業務受託 料	17,507	売掛金	2,003
	キャリアス タッフネッ トワーク(株)	東京都 豊島区	100,000	一般労働 者派遣事 業、採用 活動に関 するコン サルティ ング、企 画、業務 代行	所有 10.0 被所有 0.1	兼任 2名	システム開 発の委託	業務委託 費	60,557	未払金	4,488
	コンピュ ートロン(株)	群馬県 前橋市	98,000	ソフト ウェア、 ファーム ウェア、 ハード ウェアの 設計・開 発	被所有 0.5 (0.0)	兼任 2名	システム開 発の受託	業務受託 料	76,803	売掛金	10,258
							システム開 発の委託	業務委託 費	58,901	未払金	4,578
コムシス(株)	神奈川県 横浜市	100,000	マルチ メディア や移動体 通信等の システム 開発	被所有 0.5	兼任 2名	システム開 発の受託	業務受託 料	28,873	売掛金	8,146	
シグマイ ティエス(株)	東京都 中央区	150,000	通信制御 系システ ム、IT S、電子 応用機器 等のソフ トウェア ・ハード ウェアの 設計及び 開発	被所有 0.2	兼任 2名	システム開 発の委託	業務委託 費	18,149	未払金	1,465	

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	シグマトロ ン(株)	東京都 中央区	65,000	電子応用 機器のソ フトウェ ア・ハー ドウェア の設計・ 開発・製 造	被所有 0.5 (0.2)	兼任 2名	システム開 発の委託	業務委託 費	29,714	未払金	1,753
	北部通信工 業(株)	福島県 福島市	310,000	F A・O A関連機 器、無線 通信応用 機器他、 ソフト ウェア全 般、開発 ・設計・ 製造	被所有 0.2	兼任 2名	システム開 発の受託	業務受託 料	11,589	売掛金	1,157
							部品等の購 入	購入部品 費	59,522	買掛金	506
	ハイテクシ ステム(株)	東京都 千代田区	80,000	一般アプ リケー ション、 制御系ソ フト、管 理システ ムの設計 ・開発	被所有 1.3 (0.4)	兼任 3名	システム開 発の受託	業務受託 料	45,809	売掛金	9,327
							システム開 発の委託	業務委託 費	10,744	買掛金	1,092
	ナレッジ ウェア(株)	東京都 中央区	50,000	一般 ファーム ウェア・ アプリ ケーション 及び制御 系ソフト の設計・ 開発	被所有 0.0	兼任 1名	システム開 発の受託	業務受託 料	37,694	売掛金	7,961
	豊栄実業(株)	東京都 杉並区	27,000	損害保険 の販売代 理店等	被所有 0.0 (0.5)	兼任 4名	保険料の支 払	保険料	26,242	-	-
高栄商産(株)	群馬県 前橋市	10,000	リース業 務等	被所有 0.1 (0.9)	兼任 2名	システム開 発の受託	業務受託 料	57,982	-	-	

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。
4. 取締役 高山芳之は近親者及びT C Sホールディングス(株)を通じ、上記会社の議決権の過半(間接所有を含む)を所有しております。
5. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当会社であるTCSホールディングス㈱については、「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

(イ) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任の有無	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	TCSホールディングス㈱	東京都中央区	225,000	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	被所有 39.4 (10.3)	有	資本・業務提携	業務提携料	18,000	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

3. 当社役員 高山芳之 及びその近親者が議決権の100%（間接所有を含む）を所有しております。

4. 取引金額は業務内容を勘案して、両社協議の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当会社であるTCSホールディングス㈱については、「(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当会社である東京コンピュータサービス㈱他9社については「(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任の有無	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	TCSホールディングス㈱	東京都中央区	225,000	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	被所有 39.4 (10.3)	有	不動産賃借	賃借料	15,265	未払金	13
	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100,000	システムインテグレーションサービス、システムコンサルティング、ソフトウェア開発、他	被所有 0.4	有	システム開発の受託	業務受託料	296,823	売掛金	50,467
							システム開発の委託	業務委託費	91,790	未払金	20,796

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任の 有無	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	(株)アイレック スインダ ストリアル ソリューションズ	東京都 中央区	50,000	ネット ワークシ ステム開 発・設計 ・構築保 守・運用 業務	-	有	システム開 発の受託	業務受託 料	14,887	売掛金	1,655
							システム開 発の委託	業務委託 費	10,507	買掛金	2,859
	エヌ・ティ ・ティ・シ ステム開発 (株)	東京都 豊島区	100,000	情報通信 システ ム、事務 アプリ ケーショ ンシステ ムの設計 ・開発	被所有 1.5 (0.2)	有	システム開 発の受託	業務受託 料	14,931	売掛金	1,877
	キャリアス タッフネッ トワーク(株)	東京都 豊島区	100,000	一般労働 者派遣事 業、採用 活動に関 するコン サルティ ング、企 画、業務 代行	所有 10.0 被所有 0.1	有	システム開 発の委託	業務委託 費	86,228	未払金	8,453
	コンピュ ートロン(株)	群馬県 前橋市	98,000	ソフト ウェア、 ファーム ウェア、 ハード ウェアの 設計・開 発	被所有 0.7 (0.2)	有	システム開 発の受託	業務受託 料	44,256	売掛金	10,192
							システム開 発の委託	業務委託 費	45,081	未払金	3,373
	コムシス(株)	神奈川県 横浜市	100,000	マルチ メディア や移動体 通信等の システム 開発	被所有 0.6	有	システム開 発の受託	業務受託 料	23,436	売掛金	2,265
	シグマアイ ティエス(株)	東京都 中央区	150,000	通信制御 系システ ム、IT S、電子 応用機器 等のソフト ウェア・ハード ウェアの 設計及び 開発	被所有 0.3	有	システム開 発の委託	業務委託 費	21,785	未払金	1,459
	北部通信工 業(株)	福島県 福島市	310,000	F A・O A 関連機 器、無線 通信応用 機器他、 ソフト ウェア全 般、開発 ・設計・ 製造	被所有 0.3	有	部品等の購 入	購入部品 費	13,447	買掛金	1,269
ハイテクシ ステム(株)	東京都 台東区	80,000	一般アプ リケー ション、 制御系ソ フト、管 理システ ムの設計 ・開発	被所有 1.7 (0.5)	有	システム開 発の受託	業務受託 料	30,770	売掛金	5,156	

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	ナレッジ ウェア㈱	東京都 中央区	50,000	一般 ファーム ウェア・ アプリ ケーショ ン及び制 御系ソフ トの設計 ・開発	被所有 0.0	有	システム開 発の受託	業務受託 料	33,412	売掛金	7,534
	豊栄実業㈱	東京都 杉並区	27,000	損害保険 の販売代 理店等	被所有 0.0 (0.7)	有	保険料の支 払	保険料	21,217	その他 流動資産	8,357

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。
4. 取締役 高山芳之は近親者及びTCSホールディングス㈱を通じ、上記会社の議決権の過半(間接所有を含む)を所有しております。
5. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 398.10円	1株当たり純資産額 400.47円
1株当たり当期純利益金額 12.65円	1株当たり当期純利益金額 4.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	604,160	217,959
普通株式に係る当期純利益(千円)	604,160	217,959
期中平均株式数(株)	47,745,346	46,011,505

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,880,071	19,018,433
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	558,633	594,115
(うち少数株主持分)	(558,633)	(594,115)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,321,438	18,424,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	46,022,260	46,006,341

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(製品保証引当金戻入) 連結貸借対照表に計上されている製品保証引当金のうち、海外の一部顧客に対する製品保証費について190百万円を計上していましたが、平成22年5月26日に保証内容について合意したため、同日に約42百万円を支払っております。これにより、翌連結会計年度において約136百万円の製品保証引当金戻入益を計上しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	159,690	59,952	0.66	-
1年以内返済予定の長期借入金	90,006	56,036	2.27	-
1年以内返済予定のリース債務	30,774	35,248	3.34	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	340,897	309,027	2.44	平成23年～平成42年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	50,018	25,157	3.28	平成23年～平成26年
営業預り保証金	45,187	44,398	1.27	-
合計	716,574	529,821	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	115,364	34,179	34,179	31,050
リース債務	13,649	7,334	3,163	1,009

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,140,641	5,372,490	5,568,683	5,916,145
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	81,321	97,386	49,564	353,230
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	33,305	302,356	38,323	448,688
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	0.72	6.57	0.83	9.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,204	1,205,094
売掛金	4,743	5,483
前払費用	19,280	19,371
未収入金	13,632	12,108
繰延税金資産	15,580	6,740
関係会社短期貸付金	-	112,210
その他	65,867	25,415
流動資産合計	1,084,309	1,386,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,073,295	6,102,807
減価償却累計額	4,201,628	4,318,849
建物(純額)	1,871,667	1,783,958
構築物	58,019	58,619
減価償却累計額	53,256	53,950
構築物(純額)	4,762	4,668
機械及び装置	1,733	1,733
減価償却累計額	1,681	1,698
機械及び装置(純額)	52	34
工具、器具及び備品	235,448	236,164
減価償却累計額	186,451	200,561
工具、器具及び備品(純額)	48,996	35,602
土地	1,516,260	1,498,913
有形固定資産合計	3,441,739	3,323,177
無形固定資産		
ソフトウェア	11,285	7,847
電話加入権	9,274	9,274
無形固定資産合計	20,560	17,121
投資その他の資産		
投資有価証券	304,888	390,074
関係会社株式	7,345,672	7,345,672
関係会社長期貸付金	1,970,600	1,858,390
長期前払費用	2,035	1,821
差入保証金	132,755	132,480
繰延税金資産	229,067	192,315
その他	29,400	6,400
貸倒引当金	25,900	4,900
投資その他の資産合計	9,988,519	9,922,254
固定資産合計	13,450,818	13,262,553
資産合計	14,535,128	14,648,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,570	14,090
未払金	63,445	47,334
未払費用	118	103
未払法人税等	101,534	53,583
前受金	62,660	64,136
預り金	1,808	642
賞与引当金	1,000	500
流動負債合計	244,138	180,390
固定負債		
退職給付引当金	30,109	29,145
役員退職慰労引当金	6,387	7,577
受入保証金	416,892	426,892
固定負債合計	453,389	463,615
負債合計	697,527	644,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金		
資本準備金	2,549,753	2,549,753
その他資本剰余金	1,632,298	1,632,298
資本剰余金合計	4,182,052	4,182,052
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,753,894	1,872,952
利益剰余金合計	1,753,894	1,872,952
自己株式	2,303,076	2,305,510
株主資本合計	13,831,884	13,948,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,717	56,463
評価・換算差額等合計	5,717	56,463
純資産合計	13,837,601	14,004,971
負債純資産合計	14,535,128	14,648,977

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
不動産賃貸収入	2 818,159	2 818,100
関係会社受入手数料	2 337,137	2 157,343
関係会社受取配当金	2 731,613	-
売上高合計	1,886,910	975,443
売上原価		
不動産賃貸原価	439,578	425,515
売上原価合計	439,578	425,515
売上総利益	1,447,332	549,928
販売費及び一般管理費		
一般管理費	1 438,464	1 369,347
販売費及び一般管理費合計	438,464	369,347
営業利益	1,008,867	180,580
営業外収益		
受取利息	2 40,394	2 37,611
受取配当金	9,399	8,464
為替差益	10,841	498
その他	2,278	849
営業外収益合計	62,914	47,423
営業外費用		
自己株式取得費用	3,301	-
その他	46	262
営業外費用合計	3,347	262
経常利益	1,068,434	227,741
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,163
役員退職慰労金戻入額	8,116	-
特別利益合計	8,116	2,163
特別損失		
投資有価証券評価損	13,103	749
固定資産廃棄損	3 250	-
減損損失	-	4 18,115
早期割増退職金	1,817	-
その他	-	500
特別損失合計	15,172	19,365
税引前当期純利益	1,061,378	210,539
法人税、住民税及び事業税	170,387	80,717
法人税等調整額	4,008	10,763
法人税等合計	174,396	91,480
当期純利益	886,981	119,058

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	439,578	100.0	425,515	100.0
不動産賃貸原価		439,578	100.0	425,515	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 経費のうち主なものの内訳		1. 経費のうち主なものの内訳	
減価償却費	144,398千円	減価償却費	125,072千円
支払賃借料	96,830千円	支払賃借料	96,830千円
支払手数料	74,870千円	支払手数料	73,499千円
固定資産税	58,316千円	固定資産税	57,819千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,199,013	10,199,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,199,013	10,199,013
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,549,753	2,549,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,549,753	2,549,753
その他資本剰余金		
前期末残高	1,632,541	1,632,298
当期変動額		
自己株式の処分	243	-
当期変動額合計	243	-
当期末残高	1,632,298	1,632,298
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	866,912	1,753,894
当期変動額		
当期純利益	886,981	119,058
当期変動額合計	886,981	119,058
当期末残高	1,753,894	1,872,952
自己株式		
前期末残高	1,638,653	2,303,076
当期変動額		
自己株式の取得	665,412	2,434
自己株式の処分	990	-
当期変動額合計	664,422	2,434
当期末残高	2,303,076	2,305,510
株主資本合計		
前期末残高	13,609,567	13,831,884
当期変動額		
当期純利益	886,981	119,058
自己株式の取得	665,412	2,434
自己株式の処分	747	-
当期変動額合計	222,316	116,624
当期末残高	13,831,884	13,948,508

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169,563	5,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,846	50,746
当期変動額合計	163,846	50,746
当期末残高	5,717	56,463
純資産合計		
前期末残高	13,779,131	13,837,601
当期変動額		
当期純利益	886,981	119,058
自己株式の取得	665,412	2,434
自己株式の処分	747	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,846	50,746
当期変動額合計	58,469	167,370
当期末残高	13,837,601	14,004,971

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 構築物 10～30年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権債務				

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 一般管理費のうち主要な費目</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">30,550千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">26,034千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,784千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,645千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">36,865千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">214,071千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">195,013千円</td></tr> <tr><td>関係会社受入手数料</td><td style="text-align: right;">337,137千円</td></tr> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">731,613千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">40,261千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p>	役員報酬	30,550千円	給料手当	26,034千円	賞与引当金繰入額	4,784千円	退職給付費用	6,645千円	賃借料	36,865千円	支払手数料	214,071千円	不動産賃貸収入	195,013千円	関係会社受入手数料	337,137千円	関係会社受取配当金	731,613千円	受取利息	40,261千円	工具、器具及び備品	250千円	計	250千円	<p>1. 一般管理費のうち主要な費目</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">24,675千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">28,991千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">558千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,667千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">36,517千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">169,588千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">187,516千円</td></tr> <tr><td>関係会社受入手数料</td><td style="text-align: right;">157,343千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">37,611千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県諏訪市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件別によりグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休資産において時価の下落により、回収可能性が低くなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産においては正味売却価額により算出しております。なお、正味売却価額は固定資産税評価額を基に算定しております。</p> <p>(減損損失の金額) 固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,115</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	24,675千円	給料手当	28,991千円	賞与引当金繰入額	558千円	退職給付費用	3,667千円	賃借料	36,517千円	支払手数料	169,588千円	不動産賃貸収入	187,516千円	関係会社受入手数料	157,343千円	受取利息	37,611千円	場所	用途	種類	長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物	種類	金額(千円)	土地	17,347	建物	767	合計	18,115
役員報酬	30,550千円																																																								
給料手当	26,034千円																																																								
賞与引当金繰入額	4,784千円																																																								
退職給付費用	6,645千円																																																								
賃借料	36,865千円																																																								
支払手数料	214,071千円																																																								
不動産賃貸収入	195,013千円																																																								
関係会社受入手数料	337,137千円																																																								
関係会社受取配当金	731,613千円																																																								
受取利息	40,261千円																																																								
工具、器具及び備品	250千円																																																								
計	250千円																																																								
役員報酬	24,675千円																																																								
給料手当	28,991千円																																																								
賞与引当金繰入額	558千円																																																								
退職給付費用	3,667千円																																																								
賃借料	36,517千円																																																								
支払手数料	169,588千円																																																								
不動産賃貸収入	187,516千円																																																								
関係会社受入手数料	157,343千円																																																								
受取利息	37,611千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物																																																							
種類	金額(千円)																																																								
土地	17,347																																																								
建物	767																																																								
合計	18,115																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,774,377	3,025,242	3,699	8,795,920
合計	5,774,377	3,025,242	3,699	8,795,920

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,025,242株は、市場買付けによる増加3,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加25,242株であり、減少3,699株は単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,795,920	15,919	-	8,811,839
合計	8,795,920	15,919	-	8,811,839

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加15,919株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。
(減損損失について) 該当事項はありません。	(減損損失について) 該当事項はありません。
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)
1年内 1,160千円	1年内 1,160千円
1年超 2,803千円	1年超 1,643千円
合計 3,963千円	合計 2,803千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,345,672千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 12,254千円</p> <p>関係会社株式評価損 2,565,827千円</p> <p>土地減損損失 446,783千円</p> <p>その他 398,663千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,423,529千円</p> <p>評価性引当額 3,174,957千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 248,571千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,923千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,923千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 244,648千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 11,862千円</p> <p>関係会社株式評価損 2,565,827千円</p> <p>土地減損損失 454,156千円</p> <p>その他 381,529千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,413,374千円</p> <p>評価性引当額 3,175,344千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 238,030千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,753千円</p> <hr/> <p>その他 221千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 38,974千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 199,055千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6%</p> <p>住民税均等割等 0.2%</p> <p>外国税額控除 19.4%</p> <p>税額控除 1.7%</p> <p>その他 1.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%</p> <p>住民税均等割等 1.2%</p> <p>その他 1.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	300.67円	1株当たり純資産額	304.41円
1株当たり当期純利益金額	18.58円	1株当たり当期純利益金額	2.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	886,981	119,058
普通株式に係る当期純利益(千円)	886,981	119,058
期中平均株式数(株)	47,745,346	46,011,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	610,380	112,920
(株)きもと	118,000	99,238		
日本コンベヤ(株)	543,000	49,413		
(株)丹青社	135,000	29,565		
(株)八十二銀行	53,000	28,196		
(株)パーテックスリンク	730,000	16,060		
セーラー万年筆(株)	206,000	12,978		
日本電信電話(株)	3,000	11,820		
キャリアスタッフネットワーク(株)	200	10,000		
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	20,000	7,020		
その他(7銘柄)	205,100	12,863		
		小計	2,623,680	390,074
		計	2,623,680	390,074

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,073,295	30,280	767 (767)	6,102,807	4,318,849	117,221	1,783,958
構築物	58,019	600	-	58,619	53,950	693	4,668
機械及び装置	1,733	-	-	1,733	1,698	17	34
工具、器具及び備品	235,448	716	-	236,164	200,561	14,109	35,602
土地	1,516,260	-	17,347 (17,347)	1,498,913	-	-	1,498,913
有形固定資産計	7,884,757	31,596	18,115 (18,115)	7,898,237	4,575,060	132,042	3,323,177
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	17,192	9,344	3,438	7,847
電話加入権	-	-	-	9,274	-	-	9,274
無形固定資産計	-	-	-	26,466	9,344	3,438	17,121
長期前払費用	7,500	-	-	7,500	5,678	214	1,821
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,900	-	18,836	2,163	4,900
賞与引当金	1,000	1,036	1,536	-	500
役員退職慰労引当金	6,387	1,990	800	-	7,577

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、過年度設定引当額過剰分の戻しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	129
預金の種類	
当座預金	2,422
普通預金	1,201,542
別段預金	1,000
小計	1,204,964
計	1,205,094

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	5,349
(株)ダイヤパーク	133
計	5,483

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

区分	金額(千円)	
期首残高	a	4,743
当期発生高	b	1,019,666
当期回収高	c	1,018,926
当期末残高	d	5,483
回収率	$\frac{c}{a+b} \times 100$	99.5%
滞留期間	$\frac{d}{b} \times 12$	0.06か月

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

八．関係会社株式

区分	金額（千円）
ムトーヨーロッパ社	964,312
ムトーアメリカ社	346,291
ムトードイツ社	239,584
武藤工業(株)	5,069,410
(株)ムトーエンタープライズ	360,000
(株)ムトーエンジニアリング	240,000
ムトーアイテックス(株)	126,075
計	7,345,672

二．関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
(株)ムトーエンタープライズ	1,858,390
計	1,858,390

負債の部

イ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)サンビルメンテナンス	8,407
東京電力(株)	2,998
東京都水道局	1,726
城商店	735
三菱電機ビルテクノサービス(株)	207
その他	14
計	14,090

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り ・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 新券交付手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料 株券1枚につき印紙税相当額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書並びにその添付資料

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

（第61期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出。

（第61期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成22年1月12日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、MUTOHホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、MUTOHホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年5月26日に海外の一部顧客に対する製品保証費に関する保証内容について合意したことに伴い、会社は翌連結会計年度において約136百万円の製品保証引当金戻入益を計上している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、MUTOHホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、MUTOHホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。